

經濟論叢

第129卷 第4・5号

租税法院についての覚え書(上)	木崎喜代治	1
イギリス鉄鋼分塊・条鋼圧延工場における 労使関係の実態(1)	菊池光造	22
フランス電力における資本供与金制度の展開	藤井秀樹	48
ソ連邦の工業化と外国技術	林田博史	71
銀行の規模と成長	内田滋	93

書 評

R. N. トーマス, J. H. ハンタ編著

『発展途上世界における国内移住制度

——特にラテン・アメリカに関連して』

竹内勉	115
-----	-----

昭和57年4・5月

京都大學經濟學會

〈書 評〉

R. N. トーマス, J. H. ハンタ編著
『発展途上世界における国内移住制度

——特にラテン・アメリカに関連して』

Robert N. Thomas and John M. Hunter (ed.),
*Internal Migration Systems in the Developing World,
with Special Reference to Latin America*, Schenkman
Publishing Co., Cambridge, Massachusetts, 1980, pp. 176.

竹 内 勉

I

現代後進諸国の人口問題の重大性は、周知の如くである。評者は本書の内容を紹介し、若干の論評を試みることによって、とりあえず問題の所在に接近をはかりたいと考える。和書の場合と異なり外国書の場合はこのような書評の形式も許されるであろう。

ラテン・アメリカ（以下 LA と表わす）の人口増加率は年平均 3% であって世界平均 2% を上まわる勢いであるが、都市部における増加率は、たとえばメキシコ市で 10.9% (1975 年)、サンパウロ市、リオデジャネイロ市、ブエノスアイレス市が 8% (1976 年) というように異常な高さを示しているのである (p. 3)¹⁾。この高さが農村部から都市部への激しい国内移住に基づくことは、これも周知のことであろう。本書のうちにも述べ

1) このようにして生成する都市人口の多くが「第 3 次産業」に従事することになっている点に現われているように、人口と雇用に重大な不均衡が発生しているばかりか、大量のスラム形成に現われているように、都市がきわめて不十分な人口吸収力しか持ち合わせていないことに事態の重大性があり、そこに LA 諸国の現代の病理を見出す議論は、先駆的にはすでに 50 年代前半に現われ (O. Lewis), そしてすでに 70 年代初頭にはかかる見地が通説となっていると考えられる。(ILO もこの見解をとる。ILO, *Towards Full Employment: A Programme for Colombia*, Geneva, ILO, 1970.) なおその後議論は、移住者の市民的成長を主要な側面とみるものを含むに至り、なかなか興味深いものがある。(Lloyd, P., *The Young Towns of Lima: Aspects of Urbanization in Peru*, Cambridge University Press, 1980, p. 130.)

られているように、この増加率が移住そのものによる増加に起因するのではなく、移住者が若年層を中心にすることに基づく都市での高い出生率の寄与するところが大きいという指摘もある。しかし、この点は、事の本質を変えるものではない。本書は、第2次大戦後 LA 諸国で顕在化した国内移住に関してそれぞれしかるべき角度から論じた論文からなるミシガン州立大学テレン・アメリカ研究センターの労作である。その企図がいかなるものであるかは、次の叙述によく示されているであろう。「本書は、農村の人口流出発生地に注目する。また移住民の農村から都市への移動はどのように進むのか、都市中心地への定住に伴い何が発生するのか、移住民の流れを転じるために採用しうる戦略はいかなるものがあるか、これらを考察するものである」(p. 1)。なお編者の紹介によれば、執筆者の専門分野は地理学から経済学、人類学、社会学というように社会科学の諸分野に及んでいる。

II

論評の対象とすべきは、上に紹介した本書の目的=課題をそれぞれに担当した最初の6論文であろう。以下この6論文を紹介したいと考えるが、評者の関心は第2論文と第5論文にあり、ここに重点を置く紹介となることをお断りしておく。

第1論文は移住のモデルを中心に論じている。著者は、移住が人類史の一構成部分を成しており、人類学、地理学、社会学その他各種分野の研究課題であること、歴史的には国際移住が研究の中心であったが、その意義が減じるにつれて農村から都市への国内移住がより人口学的に重要性を増してきたこと、それは、移住の分析を社会の変革を理解するうえで不可欠なものにするほどであることを指摘して、対象の重要性を示す。さて、このような意義を有する移住に関するモデルは、従来(1)マクロ分析 macroanalytical と(2)ミクロ分析 microanalytical の2分野に分れる研究史をもつ。ここで紹介されているのは(1)に属するものを中心に、ジプフ G. K. Zipf²⁾ の“gravity model”から出発し、リー E. S. Lee³⁾に至るまでの各モデルの中心部分に説明を加えた叙述となっている。著者は、移住過程を出発点、途上、到達点に3区分し、(a)始点 origin の地域関連要因、

2) Zipf, George K. 1946 “ $P_1 P_2/D$ Hypothesis: On the Intercity Movement of Persons,” *American Sociological Review*, 11: 677-86.

3) Lee, Everett S. 1966. “A Theory of Migration”, *Demography*, 3: 47-57.

(b)到達点 destination の地域関連要因, (c)途上介在障害, (d)個人的要因, に整理した Lee (1966年) の理論に組みし, それに移住対策を論じるターナー F. C. Turner⁴⁾(1976年) を加味したものを採用しているかのようである。このモデルは, しかし, 国内移住一般を念頭に置く抽象的なもので, 社会類型とりわけ後進国としての種差を明確に主張しているところは見出されない。そして, これが本書の基本的性格であって, 問題がここに根ざすことは後にみるとおりである。

さて, 以上から研究グループの着眼点が理解されるであろう。第2論文は, 序論を受けて, コロンビアの国内移住に即しつつその始点について論じる。〔この論文は最後に詳しく紹介する。〕第3論文はベネズエラを中心に, 主として吸引 “demand” 要因すなわち都市が何によって移住者を引き寄せるのかを, スペイン植民地時代に始まる LA 諸国の都市の性格から説きおこして論じる。執筆者は, それを都市の相対的に高い生活水準に帰着させているのであるが, しかし, 植民地時代と現代との間に都市の基本性格に根本的な転換が生じたこと, あるいは生じつつあることを明らかにしていない。それは, 都市を管理・支配の中心, 高い生活水準の場という規定でとらえる視角に由来すると言えよう。著者は, 都市が生産の場に変わりつつあること, 資本の運動条件を構成するものとなってきたことを理解していない。第4論文はグアテマラについていかなる段階を経つつ移住が行われているかを吟味する。かつては中間段階の都市を介して中心都市への移住が行われたのに, 今や通信手段の発達によって直接の移住がみられるようになっており, その結果, 曾てはさしたる困難もなく行われた都市生活への適応が今では障害にぶつからざるをえなくなっていると著者は報告している。中間段階は賃金労働者として自立する訓練の場であったのである。この急激な移住傾向は, 当然, 農村振興, 植民計画, 地方小中心地の建設等の対策提案を著者に抱かせることになっている。

第5論文はペルーの海港＝工業都市チンボテ Chimbote の生成と発展を論じ, そこに移住者がどのように定着することになるのかを歴史的に丹念に跡づけた労作である。1870年代に当時の大統領が北米の鉄道建設業者マイグズ H. Meiggs に与える 利権とともに始まるこの地域の開発は, 80年代のチリ軍侵入により荒廃に帰し, 以後1930年代に至るまでその港湾機能を回復できなかった。この地域は, 作目が甘蔗から綿花に変わ

4) Turner, Fredrick C. 1976, “The Rush to the Cities in Latin America”, *Science* 192: 955-62.

ることをきっかけに農業的に発展し、共同体とアシエンダと Meiggs 家の3者がらみの土地紛争を伴いつつ、農業労働者を集中する。30年代に石炭積出港としてやっとその機能を発揮し始め、40年代に合衆国の TVA を模倣したサンタ川 R. Santa の開発を目指す社の設立により産業都市としての発展が始まり、本格的な労働力の吸引を開始する。水力発電と製鋼業が核として位置づけられ、これに第2次大戦中に旧来からの漁業が近代化されて加わる。魚肉は塩づけにされ、鉄道を利用して内陸に販売される。なお1940年にはパン・アメリカン・ハイウェイが完成し、リマ市と結ばれる。これでもってペルー海岸部は南北を初めて陸路で結ばれ、支線がこれより内陸に伸びる結果、交通網は大きく充実する。Pan Am. H. W. はペルー国内市場充実の大きな要因であった。第2次大戦中に拡大した魚肉需要は戦後も衰えることはなく、1947年には罐詰工場が生まれ、スペインから漁業専門家が招聘される。外国資本の進出とともに漁船は大型化し、一大輸出産業へと成長する⁵⁾。沼沢の埋立てによるマラリアの撃滅、上下水道設備、道路・公園、その他保健衛生施設の建設が他方で進行する。こうして、都市人口は1940年の4,000人から1961年の64,000人へ、さらに1975年に約20万人へと増加の一途を辿るのである。著者が最初に訪問した1961年の時点では、この都市は多数の工場と占拠住民の集落が加わった漁村に過ぎなかったという。また近年発展率は低くなって成熟段階を迎えているという。従って、60年代がチンボテの都市としての確立の時期だったことになる。製鋼工場の完成が1958年であったこと、そして、これを契機として「非常に複雑な産業過程」(p. 68)が加わったことの指摘は、この間の事情を推察させる。消費生活の上でも「劇的な改善」を見たこの過程で、移住民は、コスト・コスタ(海岸部)やシエラ・シエラ(高地部)ばかりでなく、リマその他既存の都市からも流入する。中国人植民地はこの過程にあって成長を続け、スペイン人(漁業)、フランス人(製鋼技術者)、イタリア人、ユーゴ人(漁業)も移民のうちに含まれることになる。そして、かれらは、所有と職業に応じて一つの階級構造を形成する。それは、当初の単純な上中下層という構成から次第にそれぞれの内部構成を複雑にしなが、階層間の間隙を大きく拡大していくものとして描かれる(p. 70)。他方、この国の中心はリマにあってチンボテ市の産業の支配者は

5) 1962年には、ペルーは第一級の漁業国となり、60年代末には同国外貨稼得高の約3分の1は漁業によってもたらされるまでになった。David P. Werlich, *Peru: A Short History*, 1978, p. 261.

そこに居住し、生産される富はそこへ集中する。移住民は、老年よりは青年、しかもより教育水準の高い優秀なものが移住してくる。かくて、国内植民地主義 internal colonialism (p. 73) が世界資本主義的規定のもとに成立する過程として農村から都市への移住過程はある。このように、ミクロの世界における発展は、著者によれば、世界資本主義的な多層にわたる従属規定をうけたものと注記されるのであるが、その点は論証不足であろう⁶⁾。著者自身の叙述におよそ明確であるとは言い難いのであるが、事実上語っていることは、都市における生産の集積でありそれに伴う労働者の集中である。それは、他ならぬ資本賃労働関係の、一定の地の利を得た地域における急速度の発展（国家戦略に支えられた）である。（もっとも、階層の分析はあっても階級のそれはないのであるが）。この点を詳細に叙述している点で本論文は、特別紹介に値すると評者は考える。

しかしながら、評者は、ここでは、国家資本を核とした資本形成が本来植民地的な経済構造の枠組のなかで、50年前の恐慌をきっかけに発芽し、大戦中から特に戦後にかけて、とりわけ60年代に、それなりの飛躍的な前進をみたとの結論が得られることで十分だと考える。“destination”における本質的な問題はここにあると考えるからである。なお、産業構造や住民諸階層の量的規定が不十分であることが惜まれる。

第6論文は、LAにおける地域開発と都市化を国家の政策との関連で論じている。全体は「開発の戦略」、「LAにおける開発の歴史的見通し」、「空間開発戦略」の3部に分れている。著者は現行の各国政策を全般的に評して言う。根本的には国際市場を目指し、他方狭小な地域における高度に資本主義化された農業により支えられている、大都市中心地の創出・維持がその目指す方向である (p. 103)、と。

地域開発論は、当然この傾向を阻止して、非中心地的な投資活動を促進するねらいをもった戦略を展開するのである。著者はそのようなものとして、(1)資源に基づく地域産業開発、(2)都市を基礎とする消費財産業の開発、(3)農業を基礎とする農村開発、(4)輸出に基づく地域開発、という4戦略を論じそれぞれの功罪を述べる。しかし、現状は、多数の国での軍政施行に現れているように政治路線が未だ確定しておらず、そのため、こ

6) およそ資本主義世界市場に係わりをもつ限り、諸国民の産業上の進歩の程度に不均等が生じ、それが原因となって諸国家の間に、さらに一国の内部では部門間または地域間に一定の支配、従属の関係が不可避的に発生するという限り、この重層的支配という主張は肯定されるであろう。あえてそれを現代ベールの特質として指摘する著者の議論は、かかる抽象性を越えて存在する事態の重大性を具体的に示さねばならないが、この論文はその課題を果しているわけではない。

これらの戦略は、単なる提案の域を出るものではないという (p. 104)。しかしこの議論には、軍政が LA 社会の発展の現段階において歴史必然的なものではないかという議論を対決させてみる必要がある。評者は、詳細を紹介できず、また論評する余裕も持たないのであるが、LA に関してすでに地域開発という本質的に資本制生産様式の内包的発展を追求する議論がかなりの深まりをみていることに驚きを覚える。

以上で本書の中心部分の輪郭を紹介した。次に論点を流出人口の発生地 “originating center” に絞り、初めにことわっておいたように、本書の有する国内移住論の問題性を忌憚なく述べてみよう。

III

本書は、序論において展開されているモデル論に正当に位置づけが行われているように、人口流出源をしかるべく論じる枠組を備えて出発した。しかし、現実には、論議は “demand” 要因に傾き、その重点は都市に置かれているかのようである。(なお、A. Berry によれば、従来の研究では “push” 要因の指摘が多かったという⁷⁾) これは、その限り正当ではあるが、以下に述べるように、十分であるとは必ずしも言えない。

第2次大戦後の後進諸国経済の一特質は、これらの多数の国での経済的成長への国民的努力であった。そしてさらに、これをうけて先進諸国の民間諸部門ならびに公的機関のこの過程への積極的な関与であった⁸⁾。成長路線の追求が資本主義世界経済全体の戦後期における著しい特徴であったことは、経済学的にはおびただしい数の各種成長理論の、そしてとりわけ、後進国開発理論の盛行にうかがい知ることができるであろう。LA 地域における自主的な資本形成への努力は、本書の含むいくつかの論文も示唆しすでに通説ともなっていると思われるが、1930年代の大恐慌を画期として本格的に始動しており、第2次大戦を迎えて一段と具体化し、戦後もますます大規模に進行したのであった。都市への人口移動は他ならぬこの過程で生じており、本質的に資本形成に伴う現

7) A. Berry, “A Positive Interpretation of the Expansion of Urban Services in Latin America, with Some Colombian Evidence,” *Journal of Development Studies*, Vol. XIV, No. 2, 1978, p. 211.

8) たとえば世界銀行 (IBRD) が発行した次の著作は、このような先導役を努めた国際機関の立場から植民地制度の運命がほぼ定まった1950年以降の四半世紀間について、後進諸国の経済発展に総括を与えている。Morawetz, David, *Twenty-five Years of Economic Development, 1950 to 1975*, The Johns Hopkins University Press, 1977.

象であることは明らかである。それに基づいて都市に“demand”要因が発生し、それは生活水準の相対的な高さや「雇用機会」の多さという現われ方をするのであり、そしてこれらの要因がまさしく本書のあちこちで指摘されている移住の「原因」なのである。問題は、しかし、“demand”要因が成立したから移住が生じるといった単純なものではない。その議論は自由な人間の存在を、従ってブルジョア社会を前提しているのであるが、先進資本主義国の場合と異なり、ここ LA では、人口の国内移住過程は、量的に止まらず質的にも社会的変革 societal transformation の一環なのである。それは、LA の経済社会構成体の根本的な転換に付随する過程である。“demand”は、旧社会ウクライアの壊れ=再編と不可分の関係にあり、従って、排出“push”要因と本質的に軌を一にする。ここに後進国の国内移住の特殊性がある。問題はゆえに、LA 諸国で進行しつつある資本制生産の成立過程は、いかなる特質を人口の国内移住に与えることになっているかということになるであろう。評者は、都市における資本の物的条件の成立とその主体的条件の結合過程は、すでに一部紹介したペルーの一事例（チンボテ市）の研究が解明していると考え。だが、移動可能にされるばかりか農村より排出されざるを得ない「自由」な人間の創出過程の分析は不十分さを残しているばかりか、誤っているように思われる。しかも、それは、「近代化」過程の理解について根本的な問題を含むと考えられるのである。“origin”に論点を絞る由縁である。そこで次に、本書の構成上この点を主題に選んでいる第2論文の検討を試みることにしよう。

IV

本書所収第2論文は、「変化する人口パタンの 社会的意味：コロンビアにおける農村人口減少の事例」と題されていて、主に“origin”に分析を集中している。著者は、E. C. グリフィン E. C. Griffin と L. S. ウィリアムズ L. S. Williams の2人である。まず、著者たちの経験的事実の把握は新鮮であり、新しい問題提起を含むものとして読者の注意をひく。それはこうである。「LA の農村人口減少はそこでの自然増が異常に高率であることにより阻止されるということが広範に受け入れられ、またしばしば主張されている。しかし、この一般化はコロンビアにおいてはもはや有効ではない。」(p. 17) すなわち1951—73年の期間をとってみると、農村人口の絶対的減少が検出されるのであり、しかもそれはこの国の伝統的な中核地域（ボヤカ Boyacá, アンチオキア Antioquia, ヴ

ィエホ・カルダス Viejo Caldas, トリマ Tolima, ノリニョ Noriño といった人口稠密な高地部)において特に顕著なものである。農村人口減少は大規模に開始されており、ますます勢いづいている。論文は実施されたセンサスに従って1938—73年の期間を3区分し、その間の農村人口の変化を整理している。その結果をみると、絶対的減少は総数では1964—73年以前の二つの期間では絶対的な増加が現われるのであるが、その間にも農村部のかなりの地域では、特に上記の地域で絶対的減少が生じていることが検出されるのである。著者たちはこういう。「このことは、他の LA 諸国において生じつつある(あるいは近い将来生じるであろう)一般的な過程を予示するといってさしつかえないであろう」(p. 18), と。

ところで、この国におけるかかる農村の人口減少の原因はどのように分析されているであろうか。言い換えれば、著者たちにこのような予測を行わせるものは何であろうか。コロンビアでは、流出はすでに1930年代初期に始まっており、その原因はこの時期に勃発する暴動の結果である。その後も間歇的に発生する暴動がその影響範囲を広げ、農村から都市への人口移動をひきおこす。この時期の移動は、農民に都市移住の可能性を知覚させ、都市にその後の移動の手掛りになる近親者たちを住まわせたことにその意義を有した、と論文はこの国の政治過程の初期国内移住に及ぼした影響を分析する。

第2次大戦後とりわけ1948年に「ヴィオレンシア」*La Violencia*⁹⁾が始まる。40年代末から50年代いっぱい、党派間の暴力的抗争が農村を舞台に荒れ狂い、農村住民を都市に追いやった時期である。これが、従来の傾向を増幅するものであったことはまちがいない。しかし、この抗争のみから大量の移住をすべて説明しきることはできない。それとは無関係の地域からも流出が生じているからである(p. 19)。その意義は、むしろ農民の土地への緊縛を断ち切ったところに求められるべきである。この点で、*La Violencia* は「メキシコ革命」*La Revolución Mexicana* に類比されるべき意義を有する、と論文は述べる。では他に何が原因として作用したのか。

9) *La Violencia* とは、民衆に人気のあった E. Gaitan の殺害(1948年)に始まる全国的な争乱である。(H. Herring, *A History of Latin America*, 1968, p. 567.) コロンビアの現代史については、次の文献が要領よくまとめている。ラテン・アメリカ協会編「ラテン・アメリカの歴史」中央公論社、昭和39年。この国では、30~40年代を通じて、自由主義者が進歩的社会運動の主要な担い手であり、E. ガイタンは、その左派を代表する指導的人物であった。争乱は運動の組織力の弱さを反映している。

こうして自由な移動可能性を得た人々を都市へ引き寄せるもの、それは、都市の農村に比較しての生活水準の高さである。他方、かかる人々を押し出す力が農村に働いている。それは数十年に及ぶ急速な人口増加である。農村には限られた農地と雇用機会に衝突して流出を不可避とするような人口圧力が生じており、さらにラティフンディオ＝ミニフンディオ複合体 *latifundio-minifundio complex* により、また不十分にしか行われぬ農業改革によりこの圧力は一層強められることになっている。これが著者たちのコロンビアにおける移住の原因分析の概要である。この国に歴史的に個有な政争を別にする、都市の吸引する力と農村の押し出す力が国内移住の原因である。そして、みるとおり形式も中味も全く一般的であって本書の他の執筆者（だけではなく、むしろ“push” forces は一般にこのようなものとして理解されている、第5論文の著者もそうである）の指摘以上に出るものではないのである。農村人口減少への注目すべき事実的論及と対蹠的に、いま、押し出す力に注目するならば、限られた土地に対する人口の急速な増大というシエーマ (*deteriorating condition in the country-side* という規定を与える場合もある) に基本的に集約される、このような一部マルサスの原因分析は、致命的な欠陥をもつと言わねばならない。人口圧力の増加が流出の基本的原因とされているが、それは、増加人口数の流出に伴って減退するであろうから、流出人口数はこの増加分に限られるはずである。言い換えれば、人口の絶対的増加に対する土地不足と少ない雇用機会という人口と生活機会との直接的対比となる説明では、農村人口数は静止的なままであり、「絶対的減少」は生じないはずなのである。従ってそれは農村人口の絶対的減少の説明原理であると言うことはできないのである。ゆえに、先に紹介した著者たちの批判する通説の方が、この点ではむしろ首尾一貫しているということになる。それは、通説が暗黙のうちに農村＝伝統的社会、都市＝近代的社会という二重構造論の立場に立って、農村社会の不変性を仮定しているからである。これに対して著者たちは「伝統的社会の近代化」(p. 24) という見方に立ち、農村社会の変化を想定しているのである。かれらは、しかし、その見地の正当性を事実の点で追求することには成功したのであったが、上に見たように理論的認識の点では残念ながら失敗したと言わねばならないであろう。その原因は「近代化」の概念にあるのではないだろうか。

本論文の著者は、「近代化」の中味をより具体的にしておいて、分析にあたるべきであった。「近代化」とは単なる物的変化に止まらず、質的な「社会変革」“societal

transformation”, 端的には伝統的社会的ブルジョア社会への転化の過程に他ならない。従って商品生産の諸法則が働き始め、都市と農村が国内市場の構成部分として相互依存を深める過程である。旧来の生産様式は不可避免的に解体＝再編され始めることになり、新たな所有関係が土地所有と資本を回転軸として登場してくる過程である。「人口圧力」の増大は、ここでは、単なる自然的増加により生じているのではなく、新しい人口法則の作用する条件の成立を表わしていると考えるべきであろう¹⁰⁾。今や農村人口の絶対的減少は、飢饉や疫病の流行という一時的な事件でも絶対的に低位の水準にある農業生産力の結果でもなくて、農村の内部にこの回転軸が打ち立てられ、その運動を開始した結果に他ならないのである。

その過程は、農民に即してみれば、すでに本論文も示唆しているように、かれらの窮乏化の過程であり、一方における農民の土地喪失と他方における農民生活への商品、貨幣関係の一層の浸透である。また他面では、農村における大経営への土地その他生産手段の集中、すなわち、生産手段の分配関係における再編成である。

コロンビアでの土地所有構造は、たとえば CIDA の調査報告¹¹⁾によって、1960年時点でのその概略を知ることができる。この調査は経営規模を単位としているので、その分類に即して言えば、構造の底辺を成すのは、土地無し農民 (peón) 17.5万家族、保有地 2ha 以下の過少農 75万家族 (minifundio) そして小農家族 36万である。この3部類が農村人口の多数を占めている。つぎに土地所有に関しては、経営を有する農民の場合でも、土地を所有しないのが一般的である。たとえば、激しい人口流出地域の一つカルダスでは 1~20ha 規模の経営のうち約 3分の1は、益分農の形態にある。さらに、ミニファンディオのほとんどは借地農である。真の土地所有は、中規模の経営 (全体の約 4分の1) でなければ、一般には現われてこない。

つぎに、この国をカリブ地域とアンデス地域に区分して、支配的な農民の存在形態をみると、前者では土地無し農民が支配的であるのに対して、人口流出の激しい後者では

10) 自然的増加とみえるものも、隷農制の弱まりや商品経済の発達に伴い、従来に無かった新しい農民にとり有利な生産と生活の条件が成立したことによると考えるべきである。

11) CIDA (Centro Inter-Americano de Desarrollo Agrícola, 米州農業開発センター) は 1960年代中葉、キューバ革命に触発されてラテン・アメリカ 7カ国の農業・土地問題の研究に着手した。その成果の要約は、S. Barraclough (ed.), *Agrarian Structure in Latin America*, D. C. Heath and Company, 1973. として公表された。本稿の土地所有に関する事実関係の記述は同書による。

ミニフンディオが多数を占めている。ミニフンディオ農民は、その保有地で全生活資料を稼ぎ出せず、他に労働の場を求めることによってその不足分を補わねばならない上に、他方でその保有地で生産される生産物は、どんなに飢えていても自家消費することを許されず、市場に出さなければならない。流出する農民の中心部分は、かかる部類に属していることが推察される。生じているであろう土地集中すなわち農村における生産手段の再分配は、この部類の農民の保有地喪失の結果であることが想像されるのである。

ここで問題なのは、このような農民が従来のラティフンディオ・ミニフンディオという均衡を破って、なにゆえに、ついには都市流出を企てるのかあるいはそうせざるをえないのか、ということである。言いかえれば、出稼ぎ型ではなく都市定着に帰結する人口流出がなにゆえにかくも大量に生ずるのかということが問題なのである。かかる事態を引き起す直接の契機が土地の集中であることは一応推察されるのであるが、それは一体何を原因として生じているのであろうか。

ともあれ、かかる方向での究明があってはじめて流出論は、十分な説明になることができるであろう。少々立ち入って検討を加えてきたこの論文は、資本¹²⁾にかかる能動性を与える内外の一般的要因の他に、土地所有と資本の相互作用に関する研究の必要性を読者に痛感させるものとして、一定の意義を有しているといえるであろう。

(1981年6月脱稿、10月補筆)

12) コロンビアを運動領域とする資本は、アンチオキアを中心として拡大するコーヒー生産を土台に成立する国民的資本とパナマ分離問題の処理をはかる対米条約（Tトムソン＝ウルチラ条約、1922年）を画期として急激に流入する外国資本から成る。資本の顕著な作用は、この時点より始まり、30年代の停滞の後、第2次大戦後に飛躍的な高まりをみることになる。その過程は他のラテン・アメリカ諸国の場合と同じように、基本的には、近代的大工業の部分的形成を伴う製造業部門の成立をもって、その特徴としている。